

令和3年度当初予算案 事業別概要

1	項目名	事務局庁舎空調設備等修繕
---	-----	--------------

担当課
総務課

年度	令和3年度
----	-------

会計名	
一般会計	
款	総務費
項	総務管理費
目	一般管理費

事業の概要

1 事業概要

本庁舎は平成7年に現建屋(昭和52年度竣工)を取得・改修し、分庁舎は平成11年に竣工している。本庁舎、分庁舎ともに建物・設備の老朽化が進んでいることから、庁舎の修繕事業を令和2年度から令和4年度にかけて計画的に実施している。令和2年度は予定どおり本庁舎2階・3階の空調設備を更新しており、令和3年度も引き続き、本庁舎1階・分庁舎の空調設備を更新するものである。なお、令和4年度は本庁舎外壁、分庁舎外壁・屋上防水の修繕を計画している。

【事務局庁舎 空調設備修繕】

○令和3年度 本庁舎(1階)・分庁舎空調設備修繕 〈 12,881千円 〉

【事務局庁舎 外壁等修繕】

○令和4年度 本庁舎外壁、分庁舎外壁・屋上防水修繕 〈 13,981千円 〉

(単位:千円)

令和3年度予算額	12,881
令和2年度予算額	13,835

(単位:千円)

区 分		金 額
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	9,600
	その他	
	市町負担金	3,281
計		12,881

2	項目名	最終処分場第4土堰堤築堤整備事業
---	-----	------------------

年度	令和3年度
----	-------

担当課

福祉環境課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	不燃物処理費
目	環境クリーンセンター管理費

事業の概要

1 事業概要

鳥取県東部環境クリーンセンター最終処分場は、平成9年4月の供用開始以降埋立を行っている。北側堰堤及び南側堰堤は埋立状況に応じてその都度築堤しており、令和3年度も埋立状況を勘案して築堤を行う。今回で4回目の築堤整備となる。

(単位:千円)

令和3年度予算額	85,203
令和2年度予算額	2,684

(単位:千円)

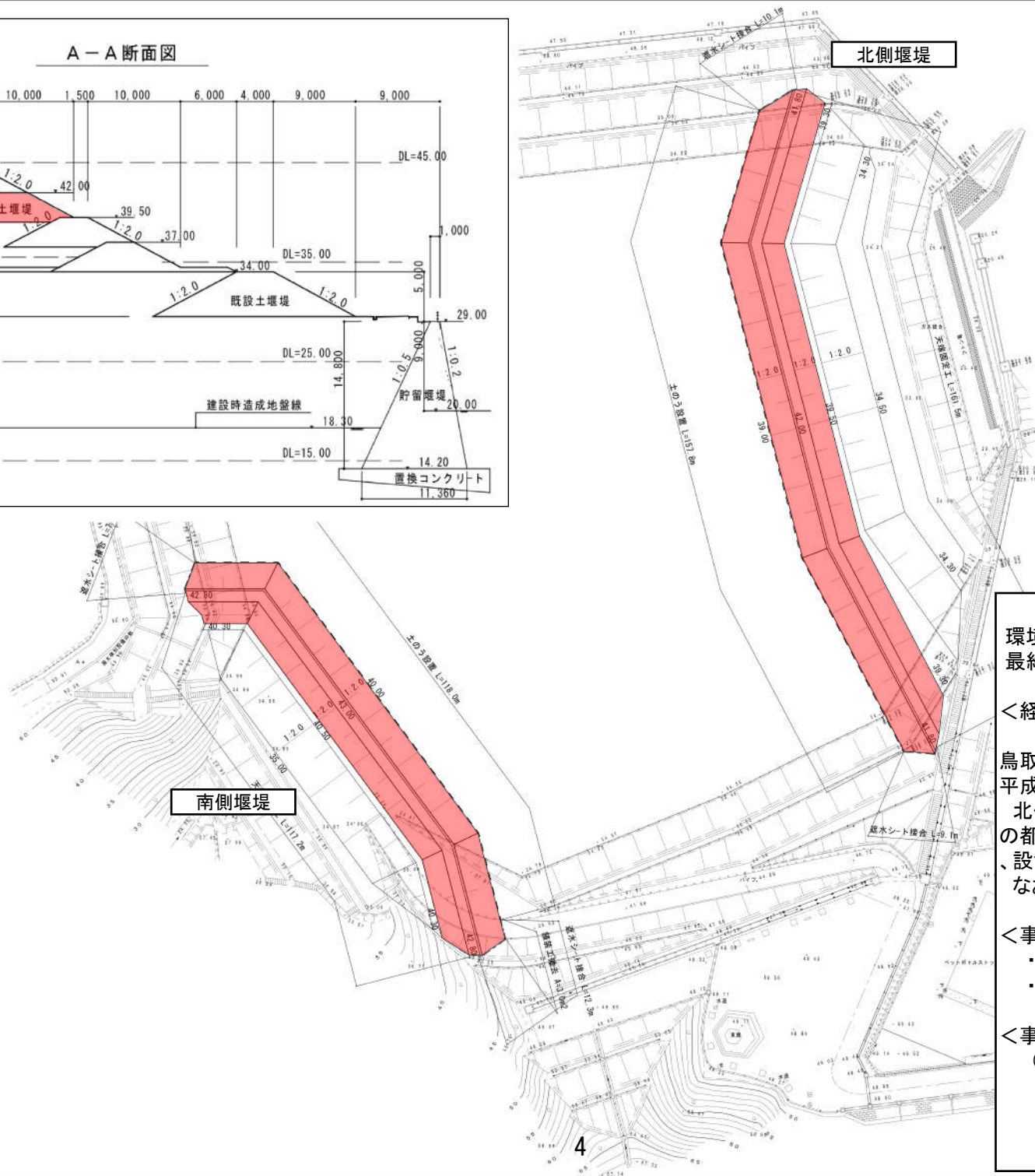
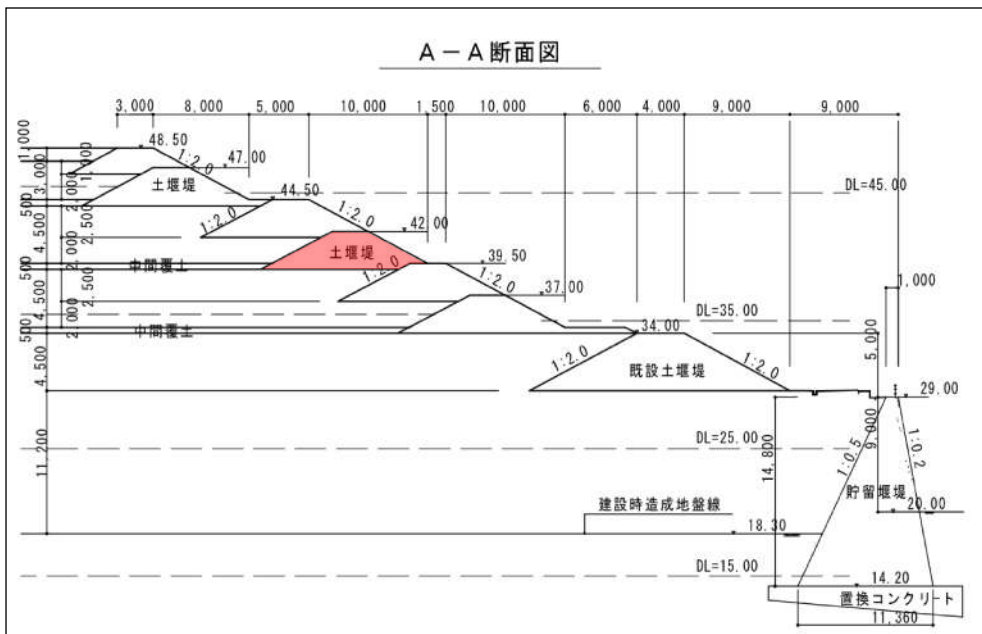
区 分		金 額
財 源 内 訳	国庫支出金	22,810
	県支出金	
	地方債	53,500
	その他	
	市町負担金	8,893
計		85,203



北側土堰堤

南側土堰堤

鳥取県東部
環境クリーンセンター



**環境クリーンセンター
最終処分場第四土堰堤築堤事業**

<経過>

鳥取県東部環境クリーンセンター最終処分場は平成9年4月の供用開始以降埋立を行っている。
北側堰堤及び南側堰堤は埋立状況に応じてその都度設置しており、今回も埋立状況から勘案し、設置を行う。
なお、今回で4回目の築堤工事となる。

<事業概要>

- ・北側堰堤 L=157.8m、W=14.0m、H=2.5m(GL)
- ・南側堰堤 L=118.0m、W=14.0m、H=2.5m(GL)

<事業費> 85,203千円

(内訳)

交付金	22,810千円
起債	53,500千円
一般財源	8,893千円

3	項目名	因幡浄苑 集排汚泥受入槽・中継槽防食修繕
---	-----	----------------------

年度	令和3年度
----	-------

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	し尿処理費
目	施設管理費

(単位:千円)

令和3年度予算額	52,080
令和2年度予算額	54,653

(単位:千円)

区 分		金 額
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	39,000
	その他	
	市町負担金	13,080
計		52,080

担当課

福祉環境課

事業の概要

1 事業概要

因幡浄苑の処理水槽には防食塗装が施されており、コンクリート槽の腐食を防ぐ構造になっている。そのうち、前処理設備の各水槽は、し尿・集排汚泥等に含まれるアンモニアが、貯留過程で硫化水素に変化し、塗装部を腐食させている。

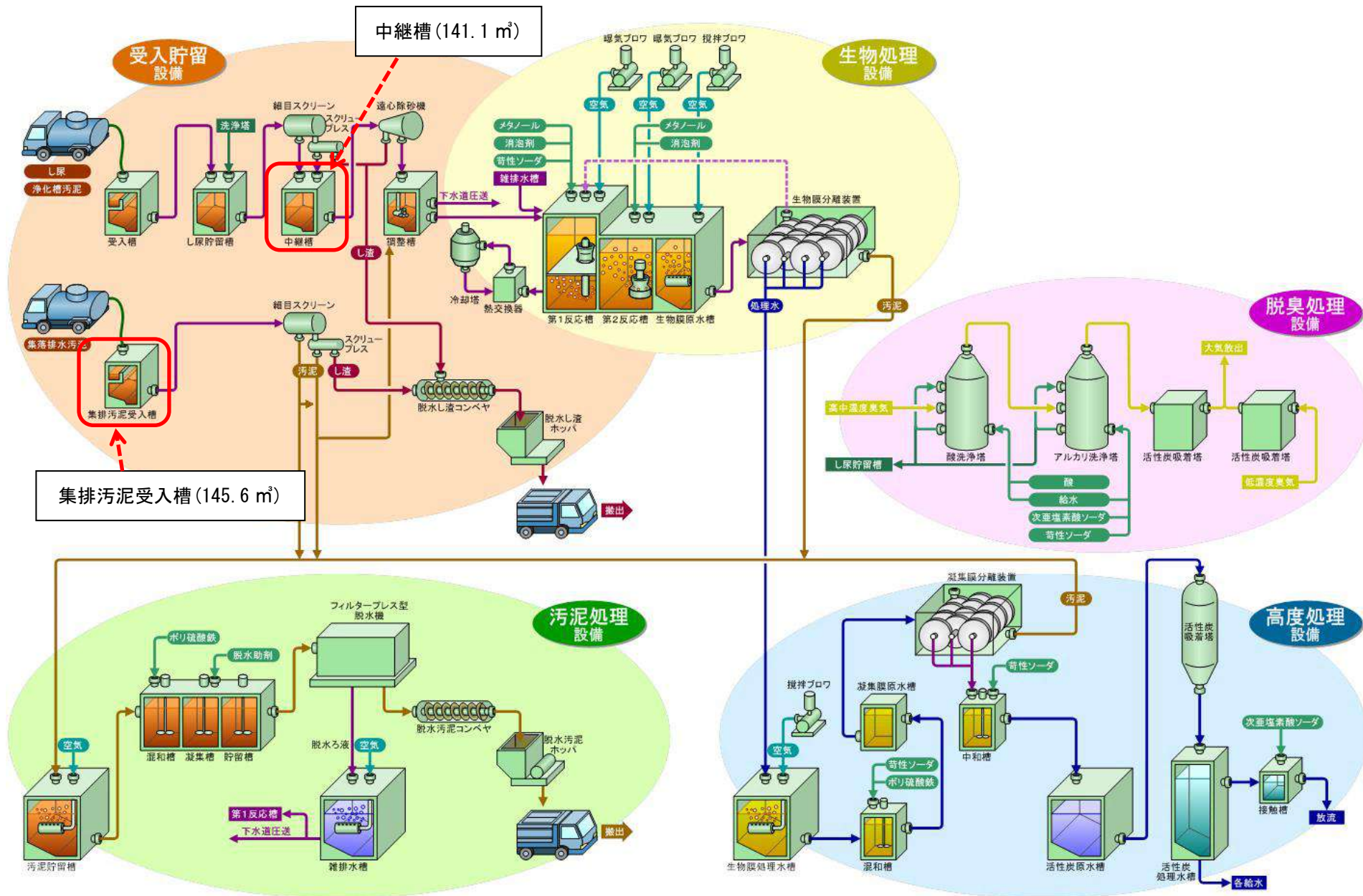
昨年度施工したし尿受入槽及びし尿貯留槽に加え、令和3年度は集排汚泥受入槽及び中継槽の防食塗装を行う。

○集排汚泥受入槽 27,238千円

○中継槽 24,842千円

因幡浄苑集排汚泥受入槽・中継槽防食修繕

《因幡浄苑処理フロー図》



4	項目名	可燃物処理施設建設事業
---	-----	-------------

年度	令和3年度
----	-------

担当課
施設建設課

会計名	
一般会計	
款	衛生費
項	可燃物処理費
目	ごみ処理施設建設費

事業の概要
<p>1 事業概要</p> <p>可燃物処理施設建設工事は、令和元年8月に現地工事に着手し、令和4年7月末の完成を目指し工事を進めているところであり、令和3年度は、現地工事3年目となる。</p> <p>①工事関連経費〈11,877,217千円〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(債) プラント建設に係る設計・施工監理委託業務(平成30年度～令和4年度) ・(債) 可燃物処理施設建設工事(平成30年度～令和4年度) ・進入道路等整備工事 <p>②その他経費〈41,863千円〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境影響評価事後調査業務 ・事業区域内管理業務 等

(単位:千円)

令和3年度予算額	11,919,080
令和2年度予算額	5,825,359

(単位:千円)

区 分		金 額
財 源 内 訳	国庫支出金	4,119,000
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	市町負担金	7,800,080
計		11,919,080

可燃物処理施設建設工事に係る年度別事業費及び組織市町負担金等について

ア. 建設工事に係る年度別事業費及び組織市町負担金

(ア) 年度別事業費

(単位:千円、税込)

区分	事業費						
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
①敷地造成工事費	208,000	346,680	238,627				793,307
市町負担金	208,000	346,680	238,627				793,307
②建設工事費			985,500	5,718,600	11,777,400	2,168,100	20,649,600
国庫支出金			460,236	2,526,318	4,110,000	650,000	7,746,554
市町負担金			525,264	3,192,282	7,667,400	1,518,100	12,903,046
③設計監理及び施工監理等委託費		16,265	59,984	67,014	69,109	9,028	221,400
国庫支出金			2,301	12,631	9,000	0	23,932
市町負担金		16,265	57,683	54,383	60,109	9,028	197,468
④関連工事費	25,909		4,923		30,707		61,539
市町負担金	25,909		4,923		30,707		61,539
事業費計	233,909	362,945	1,289,034	5,785,614	11,877,216	2,177,128	21,725,846
国庫支出金計	0	0	462,537	2,538,949	4,119,000	650,000	7,770,486
市町負担金合計	233,909	362,945	826,497	3,246,665	7,758,216	1,527,128	13,955,360

※国庫支出金は見込額。

(イ) 組織市町負担金 (概算)

(単位:千円、税込)

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	合計
市町負担金	233,909	362,945	826,497	3,246,665	7,758,216	1,527,128	13,955,360
鳥取市	200,635	310,935	707,564	2,777,684	6,640,645	1,307,145	11,944,608
岩美町	10,012	15,716	35,747	141,554	339,034	66,736	608,799
智頭町	6,105	9,418	21,530	83,602	197,059	38,789	356,503
若桜町	2,853	4,483	10,165	39,772	93,874	18,478	169,625
八頭町	14,304	22,393	51,491	204,053	487,604	95,980	875,825

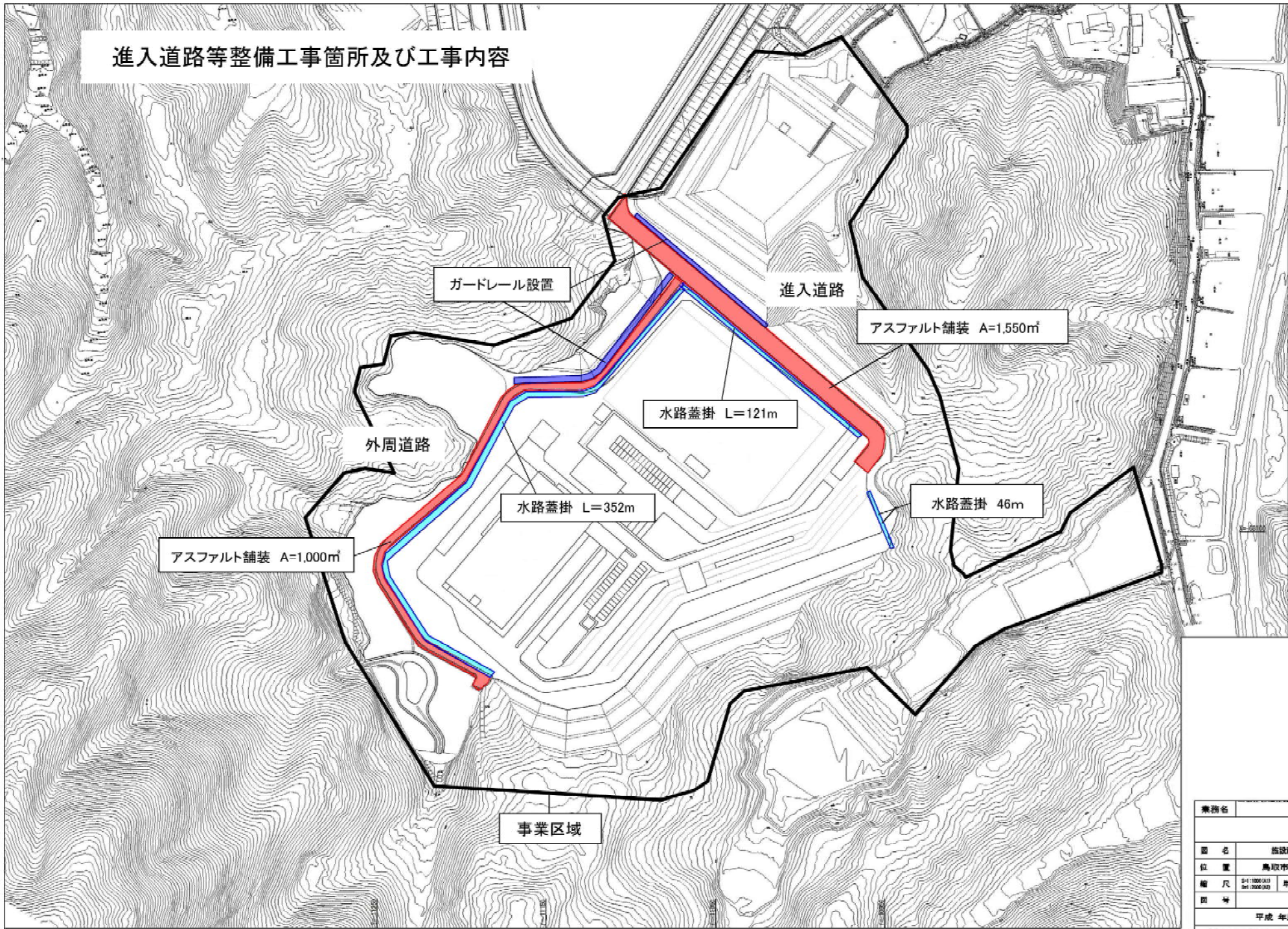
※令和4年度以降は、令和3年度当初予算の負担割合で試算

(ウ) 備考

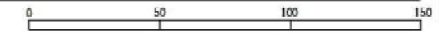
運営管理費の組織市町の負担割合については、今後東部広域負担金条例で定める。

運営管理費見込：664,400千円/年(消費税込(10%)) ※消費税率変更に合わせて運営管理費は見直されます。

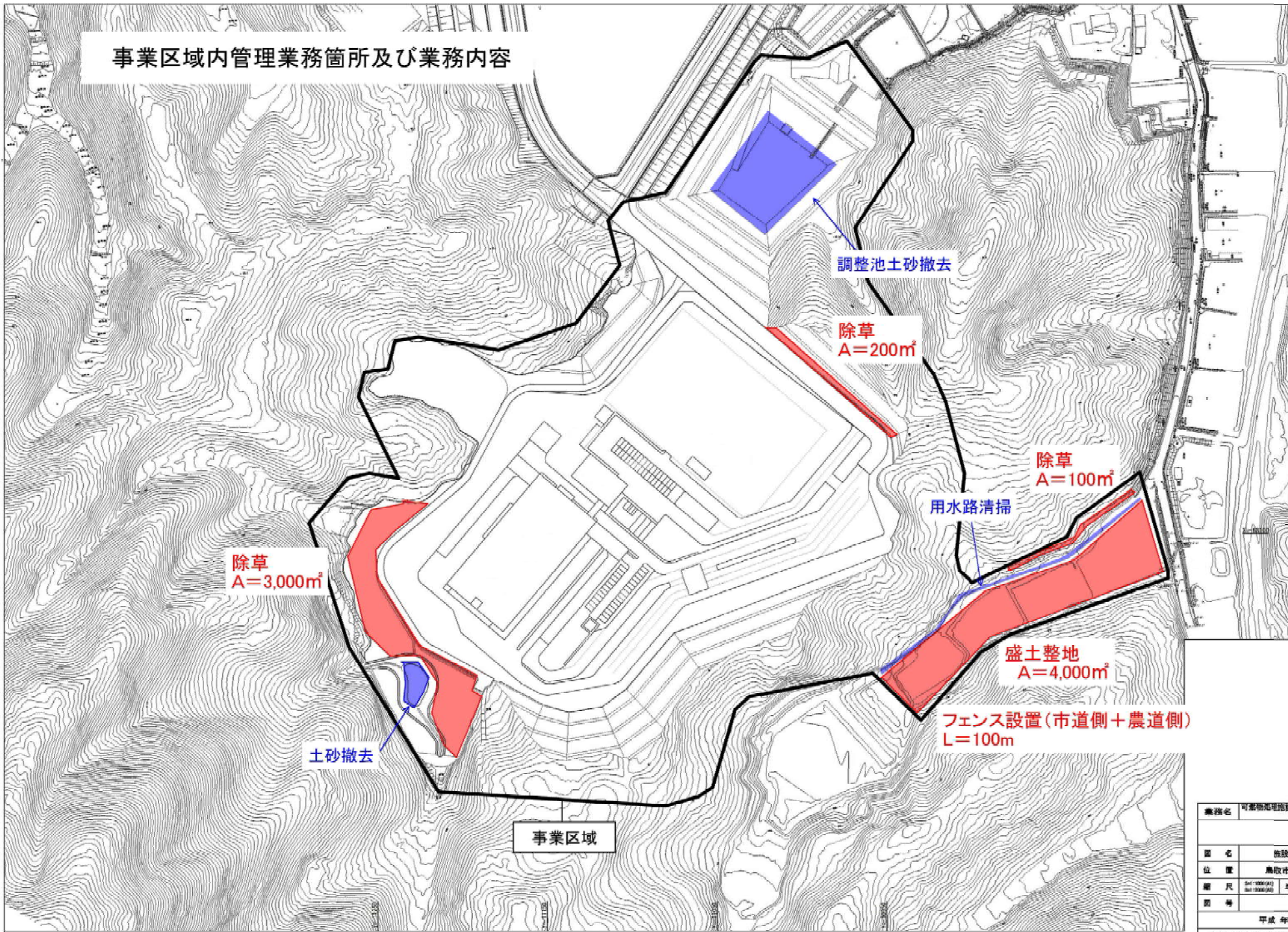
進入道路等整備工事箇所及び工事内容



業務名			
図名	施設配置平面図		
位置	鳥取市河原町山手		
縮尺	S=1/1000(外)	単位	M
図号	平成 年度		
鳥取県東部広域行政管理局			



事業区域内管理業務箇所及び業務内容



業務名	可整備施設施設整備事業 に伴う敷地造成工事		
国名	施設設置平野区		
位置	鳥取市河原町山手		
縮尺	S=1/1000(A) S=1/2000(B)	単位	M
図号	平成 年度		
鳥取県東部広域行政管理局			

施設案内標識作製業務について

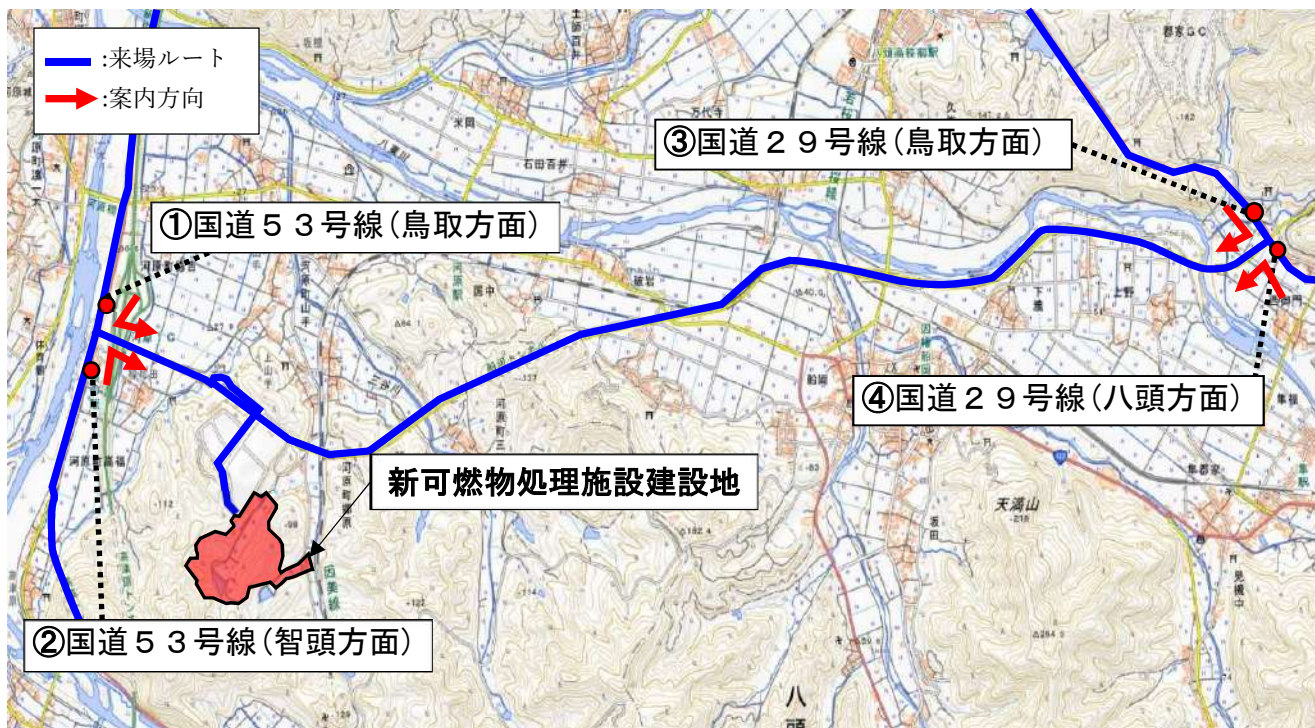
1. 目的

新可燃物処理施設（リンピアいなば）の交通案内のため、国交省所管の国道 53 号線、29 号線上の 4 地点に設置する標識を作製する。

2. 経過

施設来場者案内のための標識設置を国交省と協議し、国交省が設置する旨の回答を得たが、標識作製を国交省が行う場合、組合が希望する試運転開始時期（令和 4 年 4 月）までの設置が困難とのことから、設置工事と設置後の維持管理については国交省が行い、標識作製は組合が行うこととした。

3. 設置位置



(参考) 標識案及び設置イメージ

① 国道 53 号線 (鳥取方面)



5	項目名	消防庁舎 新築事業
---	-----	-----------

年度	令和3年度
----	-------

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

令和3年度予算額	517,670
令和2年度予算額	281,471

(単位:千円)

区分		金額
財源内訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	424,100
	その他	
	市町負担金	93,570
計		517,670

担当課
消防総務課

事業の概要

1 事業概要

消防庁舎の老朽化及び耐震不足を解消するため、本組合消防庁舎整備基本方針に基づき消防庁舎の新築整備を行う。令和3年度は、八頭消防署智頭出張所新築工事の2年目、同署用瀬出張所新築工事の1年目となる。その他に単年度事業として、八頭消防署若桜出張所の基本・実施設計業務及び地質調査業務、消防局2階屋上防水改修を行う。

(主な事業)

【八頭消防署智頭出張所】(構造)RC造平屋建 (延面積)650.30㎡

- ①委託業務費 < 11, 735千円 >
 - ・(債)工事監理業務(令和2～3年度)
- ②工事費 < 281, 094千円 >
 - ・(債)新築工事(令和2～3年度)

【八頭消防署用瀬出張所】(構造)RC造2階建 (延面積)約600㎡

- ①委託業務費 < 3, 775 千円 >
 - ・(債) 工事監理業務(令和3～4年度)
- ②工事費 < 141, 037 千円 >
 - ・(債) 新築工事(令和3～4年度) ～ 令和3年度は全体工事費の約4割

6	項目名	水槽付消防ポンプ自動車・高規格救急自動車 更新整備
---	-----	---------------------------

年度	令和3年度
----	-------

担当課
消防総務課

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

事業の概要

1 事業概要

長期間使用により老朽化した車両を年次計画に基づき更新する。

なお、令和3年度は、水槽付消防ポンプ自動車(1台)と高規格救急自動車(1台)の更新整備を行い、的確な災害対応体制の更なる充実を図る。

【災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車(1台)】 ※緊急消防援助隊登録車両とする。

〔鳥取消防署〕平成14年度配備車両の更新〈66,914千円〉

【災害対応特殊高規格救急自動車(1台)】 ※緊急消防援助隊登録車両とする。

〔岩美消防署〕平成22年度配備車両の更新〈35,066千円〉

(単位:千円)

令和3年度予算額	101,980
令和2年度予算額	72,166

(単位:千円)

区 分		金 額
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	93,400
	その他	
	市町負担金	8,580
計		101,980

災害対応特殊高規格救急自動車 (岩美消防署配備予定)

参考ベース車両

(令和2年度 鳥取消防署・東町出張所配備車両)



災害対応特殊水槽付消防ポンプ自動車（鳥取消防署配備予定）

参考ベース車両

（令和元年度 湖山消防署配備車両）



7	項目名	消防緊急通信指令システム機器適正化(更新)事業
---	-----	-------------------------

年度	令和3年度
----	-------

担当課
情報指令課

会計名	
一般会計	
款	消防費
項	消防費
目	消防施設費

(単位:千円)

令和3年度予算額	60,390
令和2年度予算額	76,780

(単位:千円)

区 分		金 額
財 源 内 訳	国庫支出金	
	県支出金	
	地方債	
	その他	
	市町負担金	60,390
計		60,390

事業の概要

1 事業概要

消防緊急通信指令システムは、運用開始して6年が経過する中、令和元年度にはシステム基本OSのサポート終了に伴うセキュリティ対策として、一部機器の更新を行ったところである。令和2年度から実施しているシステムの機器適正化に伴う中間更新の最終年度(2年目)として、耐用年数(5年)が経過している機器のうち、障害が生じた場合、指令システムに重大な影響を及ぼす危険性がある機器、及び保守部品の調達が困難になる機器について、更新整備を行う。

項目/施行(予定)年度	令和2年度	令和3年度
機器適正化(更新)事業費	76,780千円	60,390千円

消防緊急通信指令システム構成イメージ

※緑字は、令和元年度に実施した「消防緊急通信指令システム長寿化対応業務委託」で更新済みの機器です。
 ※赤枠は、令和2年度更新予定機器です。
 ※青枠は、令和3年度更新予定機器です。

